

2017年度

事業報告書

学校法人 中西学園

目 次

I	学校法人の概要	1
II	事業の概要	
1	名古屋外国語大学	6
2	名古屋学芸大学	11
3	菱野幼稚園	17
4	NSC 専門学校	18
III	財務の概要	19

I 学校法人の概要

1. 建学の理念・教育目標

本学園は、昭和 20 年創立の「すみれ洋裁学院」を母体に、現在、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学・菱野幼稚園・名古屋ファッション専門学校・名古屋栄養専門学校・名古屋総合デザイン専門学校・名古屋製菓専門学校の 7 校を設置するに至っている。

教育の原点は「個性を生かした人間形成」にあるとの信念に立ち、建学の精神である「人間教育と実学」を通じて、地域社会における文化の創造・発展と人類福祉の向上に貢献し得る人材養成をその使命とし、今後益々複雑化するであろう国際化社会に対応するため、「高度化＝教育・研究の質的充実」「個性化＝特色ある教育・研究」「活性化＝自己点検・評価による教育・研究の向上」を基本方針としている。

2. 沿革

昭和 20 年(1945 年)12 月 1 日 すみれ洋裁学院を創立

昭和 24 年(1949 年)4 月 1 日 名古屋市中区宮出町 52 番地に校舎竣工

昭和 26 年(1951 年)3 月 7 日 私立学校法第 64 条第 4 項に基づく「学校法人中西学園」(愛知県)となる

昭和 38 年(1963 年)1 月 21 日 学校法人中西学園(文部省)となる

昭和 38 年(1963 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学開学(服装科)

昭和 39 年(1964 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科開設

昭和 41 年(1966 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科の入学定員変更並びに専攻科設置

昭和 42 年(1967 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科及び服装科の入学定員変更

昭和 44 年(1969 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政科を家政学科に、服装科を服装学科に名称変更するとともに入学定員変更

昭和 48 年(1973 年)4 月 1 日 菱野幼稚園開園

昭和 51 年(1976 年)4 月 1 日 すみれ女子短期大学家政学科及び服装学科の入学定員変更

昭和 52 年(1977 年)4 月 1 日 「すみれ女子短期大学」を「愛知女子短期大学」に名称変更

昭和 53 年(1978 年)1 月 30 日 法人所在地の住居表示が「名古屋市中区宮出町 52 番地」から「名古屋市中区新栄一丁目 9 番 6 号」に変更

昭和 56 年(1981 年)7 月 31 日 愛知女子短期大学日進学舎竣工

昭和 56 年(1981 年)8 月 1 日 愛知女子短期大学 愛知県愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 57 番地に移転

昭和 57 年(1982 年)4 月 1 日 「すみれ洋裁学院」を専修学校に移行。名称を「名古屋ファッション専門学校」に変更。同時に「名古屋総合ビジネス専門学校」「名古屋栄養専門学校」「名古屋総合デザイン専門学校」の 3 校開校

昭和 58 年(1983 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学人文学科及び経営学科開設。同時に「名古屋建築設備専門学校」開校

昭和 61 年(1986 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学の 4 学科に平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

昭和 63 年(1988 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学開学(外国語学部英米語学科・フランス語学科・中国語学科)

昭和 63 年(1988 年)8 月 26 日 法人事務所所在地を「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 5 7 番地」に変更

平成 2 年(1990 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部の平成 10 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 3 年(1991 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科及び服装学科の入学定員変更並びに経営学科の 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。又、愛知女子短期大学人文学科英語英文学専攻を人文学科英米語専攻に、家政学科家政学専攻を生活科学科生活科学専攻に、家政学科食物栄養学専攻を生活科学科食物栄養学専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科国語国文学専攻と英米語専攻との間で入学定員振替

平成 4 年(1992 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科の平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更

平成 6 年(1994 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学国際経営学部開設。これに伴い、愛知女子短期大学経営学科経営専攻の募集停止、人文学科英米語専攻・生活科学科食物栄養学専攻・服装学科服装学専攻の入学定員削減

平成 6 年(1994 年)10 月 1 日 市政施行に伴い法人所在地の住居表示が「愛知郡日進町大字岩崎字竹ノ山 5 7 番地」から「日進市岩崎町竹ノ山 5 7 番地」に変更

平成 7 年(1995 年)4 月 1 日 愛知女子短期大学経営学科経営専攻の廃止

平成 8 年(1996 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科編入学定員設置

平成 9 年(1997 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科開設。又、愛知女子短期大学服装学科を生活造形学科に、服装学科服装学専攻を生活造形学科服飾造形専攻に人文学科国語国文学専攻を人文学科日本語日本文学専攻に、経営学科情報専攻を経営学科経営情報専攻にそれぞれ名称変更。更に、人文学科日本語日本文学専攻と英米語専攻との間、及び生活造形学科服飾造形専攻と生活デザイン専攻との間で入学定員振替

平成 10 年(1998 年)4 月 1 日 名古屋製菓専門学校設置及び名古屋建築設備専門学校を名古屋建築土木専門学校に名称変更

平成 11 年(1999 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学大学院国際コミュニケーション研究科博士課程（後期）設置及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。又、名古屋外国語大学外国語学部日本語学科設置。更に、英米語学科の入学定員増愛知女子短期大学人文学科日本語日本文学専攻、英米語専攻、文化史専攻及び、経営学科経営情報専攻、秘書専攻の入学定員変更

平成 12 年(2000 年)4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び 1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学人文学科を言語コミュニケーション学科に、人文学科日本語日本文学専攻を言語コミュニケーション学科日本語専攻にそれぞれ名称変更。同時に人文学科文化史専攻の募集停止。更に名古屋総合ビジネス専門学校の廃止

平成 13 年(2001 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。及び、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。また、名古屋外国語大学留学生別科設置。更に、愛知女子短期大学経営学科をビジネス情報学科に、経営学科経営情報専攻及び秘書専攻をビジネス情報学科ビジネス情報専攻及びビジネス実務専攻にそれぞれ名称変更、人文学科文化史専攻を廃止

平成 14 年(2002 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学設置。及び、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替。また、平成 11 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、愛知女子短期大学の専攻区分を廃止し、学科コースへ組織変更し、それに伴い専攻課程の募集停止

平成 15 年(2003 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。また、愛知女子短期大学の専攻課程廃止（在学者のいる専攻を除く）。更に、名古屋建築土木専門学校を名古屋環境建設専門学校に名称変更

平成 16 年(2004 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部設置。これに伴い、国際経営学部の募集停止。また、愛知女子短期大学を名古屋学芸大学短期大学部に名称変更。同時に、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科の入学定員増及び、生活造形学科募集停止、名古屋外国語大学と愛知女子短期大学との間で入学定員振替及び、1999 年度までの期間を付した収容定員変更。更に、名古屋学芸大学メディア造形学部映像メディア学科、デザイン学科、ファッション造形学科の入学定員増

平成 17 年(2005 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部設置。また、名古屋学芸大学短期大学部ビジネス情報学科及び生活科学科の入学定員変更

平成 18 年(2006 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科及びメディア造形研究科設置。また、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部の入学定員変更、名古屋学芸大学短期大学部生活造形学科を廃止

平成 19 年(2007 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科設置。これに伴い、言語コミュニケーション学科、ビジネス情報学科、生活科学科を募集停止。名古屋環境建設専門学校を専門学校 NSC デザイン工科カレッジに名称変更。また、名古屋総合デザイン専門学校を募集停止

平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部英語教育学科設置。これに伴い外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科及び現代国際学部国際ビジネス学科の入学定員変更。名古屋学芸大学大学院栄養科学研究科博士課程（後期）設置 及び、修士課程を博士課程（前期）に組織変更。また、名古屋学芸大学短期大学部言語コミュニケーション学科及び生活科学科を廃止

平成 21 年(2009 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部家政学専攻科廃止。名古屋総合デザイン専門学校再開。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ募集停止

平成 22 年(2010 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部フランス語学科、中国語学科、日本語学科、現代国際学部国際ビジネス学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更。専門学校 NSC デザイン工科カレッジ廃止

平成 23 年(2011 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学大学院子どもケア研究科設置

平成 24 年(2012 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科の入学定員変更
名古屋外国語大学国際経営学部国際経営学科廃止

平成 25 年(2013 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学現代国際学部国際教養学科設置、名古屋外国語大学現代国際学部現代英語学科、国際ビジネス学科、名古屋学芸大学ヒューマンケア学部子どもケア学科及び名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科の入学定員変更

平成 27 年(2015 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科設置
名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科の入学定員変更

平成 28 年(2016 年) 4 月 1 日 名古屋学芸大学短期大学部現代総合学科募集停止

平成 29 年(2017 年) 4 月 1 日 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科設置
名古屋外国語大学外国語学部英米語学科 3 年次編入募集停止
名古屋学芸大学短期大学部廃止
名古屋総合デザイン専門学校募集停止

3.役員及び教職員に関する情報

(1) 役員数 (2017 年 5 月 1 日現在)

	定数	現員数
理事	14～20	15
監事	3	3
評議員	31～41	35

(2) 専任教職員数 (2017 年 5 月 1 日現在)

学校名	教員数	職員数	計
名古屋外国語大学	179	82	261
名古屋学芸大学	160	78	238
菱野幼稚園	16	2	18
名古屋ファッション専門学校	7	2	9
名古屋栄養専門学校	9	7	16
名古屋総合デザイン専門学校	3	1	4
名古屋製菓専門学校	10	9	19
法人本部	0	7	7
合 計	384	188	572

4 設置する学校の概要

2017年5月1日現在

学 校 名	学 部 ・ 学 科 ・ 専 攻 ・ 課 程		入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
名 古 屋 外 国 語 大 学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	国際コミュニケーション研究科	博 士 課 程 (前 期)	20	14	40	43
		博 士 課 程 (後 期)	5	3	15	9
		大 学 院 計	25	17	55	52
	外 国 語 学 部	英 米 語 学 科	300	356	*1 1,210	1,513
		英 語 教 育 学 科	40	44	160	186
		フ ラ ン ス 語 学 科	60	73	240	313
		中 国 語 学 科	50	63	*2 210	207
		日 本 語 学 科	50	57	*2 210	262
		世 界 教 養 学 科	100	117	*3 300	342
		学 部 計	600	710	2,330	2,823
		現 代 国 際 学 部	現 代 英 語 学 科	100	121	400
	国 際 ビ ジ ネ ス 学 科		100	122	400	507
	国 際 教 養 学 科		100	117	400	472
	学 部 計		300	360	1,200	1,496
世 界 共 生 学 部	世 界 共 生 学 科	100	114	*4 100	114	
	学 部 計	100	114	100	114	
留 学 生 別 科		40	114	40	114	
大 学 計		1,065	1,315	3,725	4,599	
名 古 屋 学 芸 大 学 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)	栄養科学研究科	博 士 課 程 (前 期)	5	2	10	10
		博 士 課 程 (後 期)	2	4	6	6
		大 学 院 計	7	6	16	16
	メディア造形研究科	修 士 課 程	5	4	10	7
	子どもケア研究科	修 士 課 程	5	0	10	4
	管 理 栄 養 学 部	管 理 栄 養 学 科	160	175	640	698
	メディア造形学部	映 像 メ デ ィ ア 学 科	100	121	400	470
		デ ザ イ ン 学 科	80	91	320	351
		フ ァ ッ シ ョ ン 造 形 学 科	70	79	280	308
		学 部 計	250	291	1,000	1,129
	ヒューマンケア学部	子どもケア学科 子どもケア専攻	100	107	400	420
		子どもケア学科 幼児保育専攻	120	129	480	513
		学 部 計	220	236	880	933
	大 学 計		647	712	2,556	2,787
菱 野 幼 稚 園 (瀬戸市萩山台7丁目13番1号)			105	128	315	406
名古屋ファッション専門学校	服 飾 ・ 家 政 専 門 課 程		150	98	370	201
名 古 屋 栄 養 専 門 学 校	衛 生 専 門 課 程		90	65	180	140
名古屋総合デザイン専門学校	文 化 ・ 教 養 専 門 課 程		—	—	120	55
名 古 屋 製 菓 専 門 学 校	衛 生 専 門 課 程		200	183	320	297
(名古屋市中区新栄1丁目9番6号)	専 門 学 校 計		440	346	990	693
法 人 本 部 (日進市岩崎町竹ノ山57番地)			—	—	—	—
学 園 全 体 計			2,257	2,501	7,586	8,485

*1 名古屋外国語大学外国語学部英米語学科は編入学定員変更に伴い平成29年度の収容定員を記載
*2 名古屋外国語大学外国語学部中国語学科及び日本語学科は、入学定員変更に伴う平成29年度の収容定員を記載
*3 名古屋外国語大学外国語学部世界教養学科は、学年進行中の収容定員を記載
*4 名古屋外国語大学世界共生学部世界共生学科は、学年進行中の収容定員を記載

Ⅱ 事業の概要

1. 名古屋外国語大学

1988年4月に中部地区唯一の外国語大学として開学した本学は、「人間教育と実学」を基本理念とし、外国語学部、現代国際学部及び世界共生学部のすべての学部・学科で「世界に通用するグローバル人の育成」を意識しながらも、各学部学科ではそれぞれ特長的なカリキュラムやプログラムを開設し、ひとり一人の学生を大切にするという基本的な教育理念に基づき、学生の目的に応える学びの環境を充実させ、外国語運用能力と国際感覚を磨き、信頼され愛される人材育成に努めている。

また、大学院国際コミュニケーション研究科では、本学の基本理念に立ち、言語を中心にすえて、国際理解に必要な知識・技能を総合的に研究・教授する機関として、研究者養成とともに、特に現代国際社会で活躍する高度な専門知識を持った職業人の育成を目的としている。

2017年度の事業は次のとおりである。

① 教育研究活動

- ・ 戦略的な教育改革の適切かつ円滑な推進に資するため、学長の下に教育改革構想会議を置き、教育改革推進室が中心となって、本学の建学の理念である「人間教育と実学」にのっとり、学長の指示の下に、時代と社会の要請に応え、全学的見地から教育組織の再編、教育課程の改善充実等の基本的な重要施策を計画的に講じていく体制を2015年度から進めている。この体制のもと、2017年4月に現代国際学部は、職業観の形成を目指し、キャリア教育をより強く推進する教育課程に改編した。同時に、多文化共生時代における国内外の問題解決に資する人材を育成する世界共生学部を開設した。
- ・ これらの学部の教育課程には、アカデミックスキルズプログラム、ICTプログラム、英語基幹プログラム、複言語プログラム、世界教養プログラムの5系列を配する全学共通基幹科目を両学部にもたがる共通科目群として設置した。また、2019年度に世界教養学部の開設を計画しており、外国語学部置く世界教養学科及び日本語学科を世界教養学部のもと世界教養学科及び国際日本学科として改組することを予定している。この学部再編にあたっては、教育改革推進室及び関係学科の間で、学部・学科の目的・方針を策定し、これを実現するための教育課程の編成について検討を重ねている。
- ・ 2014年3月に研究、学術情報、学生支援等に関する連携について交流協定を締結した東京外国語大学に国内留学生として、2017年度は外国語学部英米語学科及び同学部世界教養学科各1名の学生を派遣した。
- ・ 本学の国際交流事業を戦略的に推進するための組織として2017年1月に立ち上げられ国際教育連携推進機構のもと、国際交流部および国際日本語教育インスティテュートが連携協力し、目標として掲げた「2019年度来日する受入交換留学生の総数を200とすること(留学生受入200人計画)」に向け、協定校の開拓・新規締結、留学生向けのカリキュラムの拡充を含む教育面の充実、宿舍や日常サポート体制を含む生活面の整備等順次行っている。

- ・ 外国人留学生及び日本人学生に対するインターンシップの実施をとおして、地域社会への貢献とグローバル人材の育成に寄与することを目的として、株式会社デンソー、株式会社アイシン・エイ・ダブリュ及び西川流家元と協定を締結した。
- ・ 2015年度に設置したワールドリベラルアーツセンターは、複数の教員をセンター員として兼務発令することにより体制の整備を図るとともに、年報を発行することなどにより研究施設として位置付け、更なる充実を図った。今年度は、年間21件の講演会等のイベントを開催し、また、新たな企画として、愛知県立芸術大学学生によるピアノコンサートをシリーズとしてランチタイムに5回開催した。その後、この実績を踏まえ、同大学と両大学が持つ優れた教育・研究活動の資源とその実績を相互に連携・協力して活用することにより、それぞれの大学の教育・研究活動の一層の活性化を図り、地域社会のさらなる発展に寄与するため、包括協定を締結した。
- ・ 同じく2015年度に設置した出版会は、今年度は教科書5冊を含む6冊を刊行した。また、全国の大学出版会から構成される大学出版部協会に入会し、出版業界におけるさまざまな情報を得ながら、広報活動を展開した。さらに、より安価な制作、販路の確保を重点課題とし、これまでの契約を見直し一定の成果を挙げた。
- ・ 大学院においては、2016年4月から施行された、学部4年次から大学院博士前期課程（修士課程）1年次の合計2年間を通じて体系的に一貫した教育課程を提供し、博士前期課程（修士課程）に入学した学生が1年で修士号が取得できる「学部修士5年プログラム制度」の履修者として、日本語学科3年次生3名が申請した。本格的な履修となる4年次を前に、大学院での研究活動に関するガイダンスを開始し、2名が受験し2名が合格し、入学した。
- ・ 博士前期課程の大学院共同学位（ダブルディグリー）制度については、2015年度に協定を締結した天津外国語大学大学院から、推薦により本学大学院日本語コミュニケーションコースへ1名の出願があった。2017年も4月に書類選考を行い、9月入学生としてダブルディグリー学生を1名受け入れた。また、2016年度に受け入れをした学生が、1年間の課程を修了し、学位を授与した。さらに大連大学大学院とも協定を締結した。
- ・ 経済的負担を少なくする学内推薦入学生奨学金制度を活用して、引き続き本学学部生の大学院進学を促した。また、博士後期課程への進学を促すため、2017年度から導入した授業料等相当額（全額）の給付奨学金を支給する「大学院博士後期課程特別給付奨学金制度」により、1期1名、2期1名の大学院生に奨学金を支給し活性化を図った。
- ・ 博士後期課程では、2004年度から「日本語学・日本語教育学分野」においてのみ博士学位取得者を輩出していたが、2013年度に「英語学・英語教育学分野」において第1号取得者を輩出した。2012年度に設置した標準修業年限を越えて課程博士学位を取得するための博士候補制度による博士候補資格取得者数が増加しており、2017年度は3名が課程博士学位を取得し、2017年度末現在、課程博士学位取得者は合計14名、論文博士学位取得者は合計5名となり、博士の学位授与の円滑化につながっている。

② 国際交流活動

- ・ 協定校数については、2018年3月時点で128校となった。これは前年度同時期の115校から13校の大幅増加となった。これは、前述の「留学生受入200人計画」と、派遣留学生の行先多様化の方針に沿ったものである。
- ・ 長期留学者数は、計456名（内訳：TESS I（DD）5名、TESS II（スタンダード）267名、TESS III（2か国）15名、交換86名、UCR特別28名、認定55名）であった。この派遣総数は前年度の387名を大幅に上回る結果となったと同時に、本学にとって過去最多派遣人数となった。
- ・ 海外グループ研修は合計577名で、前年度の526名を一割ほど上回る結果となった。内訳は、3カ月間を研修期間とする中期留学（英米語学科・中国語学科・現代国際学部）が4グループ38名、各学科単位で実施される海外研修は、16グループ417名、日本語学科で実施の日本語教育実習は3グループ計17名、海外実習は10グループ計105名であった。
- ・ 留学生受入数としては、2017年12月1日時点で短期（交換）留学生が137人、正規学部・大学院留学生18名（研究生を含む）、合計155名が在籍していた。留学生の在籍者数については、前年度同時期が138名であったことと比較して一割増増加した。これは「留学生受入200人計画」に向けた取組が成果をもたらしつつあることを現している。

③ 学生支援・キャリアサポート活動

- ・ 企業採用日程は、求人情報公開開始3月1日、選考開始6月1日と、前年通りであったが、各企業の採用活動早期化が一層高まり、早めの対応に努めた。求人件数も前年を上回り雇用環境は依然良好であった。最終的には就職決定率 99.2%を達成、特に本学で力を入れる航空業界はじめ、物流、メーカー、マスコミ等での躍進が目立ち、各業界とも本学の特色を活かしたグローバル企業等を中心に良好な結果を得ることが出来た。
- ・ 正課授業科目を含む「キャリアデザインプログラム」に基づき、1年次から学年に応じたキャリア形成支援体制として、キャリアガイダンス、キャリアデザイン科目、適性検査、資格支援講座、インターンシップ（夏期・冬春期）、就職ガイダンス、OB・OG交流会、業界研究セミナー、企業説明会等、4年間を通して基本的な知識から専門的な内容まで進路に関する情報提供や就職支援を展開した。
- ・ 早期の対策が必要なエアライン、公務員、マスコミ志望者のための対策講座を開講した他、大手企業を目指す学生のための就職特別クラス、主に留学経験者・予定者を対象とした国際派就職プログラム等を開講した。合宿研修は、前年に続き年2回実施（9月・2月）し、特に活動開始直前の2月合宿では、面接練習を中心とした実践的な訓練を行った。
- ・ その他の支援事業として、引き続き都心部の就職サテライトラウンジ開設、および遠隔地交通費支援制度を実施した。

④ 社会貢献活動

- ・ 愛知、岐阜、三重、静岡4県下の中学校及び高等学校の現職英語教員を対象とし

た実践的な指導方法、指導能力の向上と英語能力のスキルアップを目的に2001年度から「英語教員ワークショップ」を開催しており、この間延べ3000名ほどの教員が受講し、2017年度は年間で延べ397名（実人数114名）であった。また2020年度から小学校の5、6年生を対象に英語が正規教科になることを受け、小学校英語のワークショップを初めての試みとして実施し、13名の小学校教員が参加した。

- ・ 日進市との共催で、同市住民と本学留学生が交流を行う交流会を年2回行った他、日進市や長久手市の企画する交流関連の行事（例：祭りや週末ホームステイ）に留学生が積極的に参加した。
- ・ 地域住民と本学に在籍する留学生が交流する「地域交流会」を、2017年度も引き続き年2回、春と秋に実施した。100名近い参加者が集い、国籍、年齢などの壁を乗り越え垣根のない交流を楽しんだ。その他日進市や長久手市の企画する交流関連の行事（例：祭りや週末ホームステイ）に留学生が積極的に参加した。
- ・ 高等学校との高大連携事業として、2017年度は、岐阜県立大垣北高等学校及び私立東海学園高等学校に、英語コミュニケーションに関する授業の提供や講師派遣を実施した。
- ・ 現代国際学部では、現代社会の各分野で活躍する方を講師に迎え、国際的な活動を展開するために必要な心構え・スキル等を講義する「現代国際学特殊講義A-1・2」、日本にある大使館または政府官公庁の大使、秘書などを講師として、各国の最新事情を講義する「現代国際学特殊講義B-1・2」及び日本を代表する総合商社・メーカーの経営者、学者、新聞記者として世界の最前線で活躍してきた国際派の諸氏を講師として招き、その豊富な体験を講義する「現代国際学特殊講義C-1・2」をそれぞれオムニバス形式により開講しているが、この授業を地域住民向けに開放しており、2017年度はそれぞれの科目について、各科目、各学期10～20名の市民の受講を募集した。
- ・ 三重県菰野町との連携協定に基づき、ゼミナール所属学生が中心となり、同町が企画する観光ポスターを制作し、地域社会の発展、観光振興に協力した。2018年1月には、3年間の活動をまとめ、報告書を制作した。
- ・ 地域社会の発展、人材育成及び学術振興に寄与することを目的とし、中津川市と包括連携協定を締結した。また、名古屋市が実質的な運営主体となっている「なごや環境大学」と双方の保有する知的資源、人的資源及びネットワーク等を活用し多様な分野で事業を行うことにより持続可能な地球社会の実現に向けて協働して活動するため、連携協定を締結した。

⑤ 施設設備整備

- ・ 2017年4月に開設した世界共生学部の教室及び研究室に充当するため、名古屋学芸大学3号館を外大8号館として改修し、教育研究、厚生補導の利用に供した。
- ・ 英語基幹プログラムを構成する科目のひとつ、Listening Comprehensionを運営する部局であるITALL（アイトール）センターの事務室として、7号館4Fホール部分を整備し、稼働を開始した。

⑥ 学生募集活動

- ・ 本学への進学希望者等に対して、本学独自の留学制度や学びの内容、また卒業後の進路についての理解を深めてもらうために、7月・8月のオープンキャンパスをはじめ、大学案内やフォローツールなどを制作して情報提供に努めた。併せて、学事媒体はもとよりマスメディア、進学相談会でも積極的に広報活動を行った。
- ・ 2018年度入試では、インターネット出願の定着により「学生募集要項」をインターネット上に掲載し受験生への利便性をはかり、経済的負担を軽減する検定料制度「ネット出願フリーパス」（入試方式・日程をどのように組み合わせても上限35,000円を出願可）、一般入試前期・センター利用前期での「一回の出願で3学科まで同時併願可」で、総志願者数は16,986名、入学者数は997名であった。
- ・ 大学院国際コミュニケーション研究科では2017年10月に愛知県、岐阜県、静岡県の大学院と合同で、大学院合同ガイダンスを本学で開催した。参加大学は17大学、来場者は39名であった。

2. 名古屋学芸大学

本学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象とした「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念に定めている。

本学には、「管理栄養学部：管理栄養学科」、「メディア造形学部：映像メディア学科・デザイン学科・ファッション造形学科」、「ヒューマンケア学部：子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児保育専攻）」が設置され、大学院には「栄養科学研究科」、「メディア造形研究科」、「子どもケア研究科」が設置されている。

2017年度は、特に、看護学部の設置が認可されたことから、開設に向けた諸準備を進めるとともに、メディア造形学部の収容定員変更の検討等を行い、2019年度からの映像メディア学科及びデザイン学科の収容定員増について、文科省に設置申請を行うとともに、教員課程の再課程認定申請のための準備を行った。

また、地域連携強化のため、新たに地域連携担当の学長補佐を配置し、地域連携の在り方について検討を進めるとともに、これらの成果を2017年度教育シンポジウムで発表した。さらに、推進の強化を図るため、2018年度から地域連携担当の副学長を配置することを決定した。

2017年度の事業は、次のとおりである。

① 教育研究活動

大学全体としては、学則、研究不正防止計画推進委員会規程の制定や諸規程の整備を行い、教育・研究の円滑な実施ができるよう改革を行った。具体的な取り組みについては、以下に列記する。

- ・ 教育課程等との整合性を確認する等の精査を進め、各学科における人材養成目的及び三つのポリシーを精査し、大学Webサイトで公表した。
- ・ 全学的FD活動、SD活動の一環として、2017年度教育シンポジウムを実施した。メインテーマは「地域とともに生きる大学～NUASだからこそできること～」で、基調講演「地域活性化の仕掛け人の視点から大学教育に期待すること」や、本学にある三センターの取り組み事例発表を行った。原則として専任教員全員参加とし、参加者は他業務等で都合の悪い者を除き、専任教員をはじめ、約180名が出席した。また、アンケート結果から、本学の地域連携や産官学連携の取り組みを知る良い機会になった等、参加者の満足度は高かった。
- ・ FD推進委員会を中心に、各学科の教育課程のカリキュラムマップまたはツリーを作成することで、学科ごとの教育課程のポリシーに基づく各授業科目の位置づけを授業担当者間で共通認識することをより深めた。また、シラバスチェックの方法をより精査し、ディプロマポリシーとの関連についての表記及び単位制度の実質化に向けた準備学習促進策についての議論を深めた。
- ・ より厳格な成績評価を進めるため、評価割合のガイドラインを設け、運用を開始した。特に、同一科目複数クラスにおける成績評価は同一基準で評価するよう、努めている。
- ・ FD推進委員会主導で、アクティブ・ラーニング推進のため、全専任教員を対象に、「FD教員アンケート」を行い、その状況を分析した。
- ・ 「学生受講結果アンケート」結果に基づいた授業改善計画書「授業運営の振り返り」を提出することとし、大学全体でとりまとめて学生・教職員へ向けて学内ポータルサイトにて公開した。専任教員だけでなく、非常勤講師も対象として実施しており、各授業担当者レベルの授業改善につなげている。

- ・ 全学的にSNS倫理教育を指導教員向けに実施した上で、その教育を受けた教員が学生に講習会を実施し、指導徹底した。
- ・ 学習状況調査、卒業時満足度調査実施による教育改善に向けた検証を行った。
- ・ ICT活用教育推進室においては、「情報倫理とセキュリティー特別講座」の実施に向け、eラーニングシステム Moodle の利活用に関わる教員研修を開催した。また、Office 365 をはじめとする Web アプリケーションの機能強化、脆弱性スキャナーOpenVAS の設置及び情報演習室の機器更新等、研究・教育活動に対する支援体制の充実を図った。
- ・ 健康・栄養研究所においては、管理栄養学部を中心に他学部及び学外の研究者により24件の研究・実践が行われ、年報を研究所独自で発刊することとし、一層の充実を図った。
- ・ 競争的資金の執行については、研究者、事務担当者がより明瞭にルールを理解し、円滑に資金の執行ができるよう、ルールや基準を学内規程と統一化するなど改善を図った。
- ・ 科研費等の事務処理の円滑化・省力化を図るため、科研費システムの導入を検討し、導入を決定した。その結果、研究者へのシステムに関する説明会の開催など2018年度導入の準備を進めた。
- ・ 科研費の新規採択は6件、2017年度の科研費による事業は、既採択を含め代表16件（厚生労働科研含む）、分担4件であった。
- ・ 学長裁量経費による研究を奨励しており、昨年「教育改革・改善推進経費」も設け、全体で28件を採択した。
- ・ 私立大学等改革総合支援事業のタイプ1「教育の質的転換」が選定された。
- ・ 管理栄養学部では、2017年度よりこれまで学生支援として設置していた臨地実習支援室、国家試験対策室を1号館1階に集約した。さらに、近年力を入れている栄養教諭の支援も同じ場所で行うこととした。1号館1階には、学生へのサービスの充実を図ることにより教育効果の大きく進展させるため、学生支援室（助手4名配置）、国家試験支援室（教員1名）及び栄養教諭採用支援室（教員1名）を設置した。

管理栄養士国家試験に向けて全教員が協力し、夏季休暇期間から3月まで国家試験対策講義及び模擬試験を実施した。卒業生174名全員が国家試験を受験（2名当日欠席）し、今年度の結果は 昨年度（95.2%）よりも向上し98.8%であった。

また、今年度より国家試験の日程が3週間ほど早まったため、4年次後期は再評価を実施せず、授業料の延納者には栄養士免許の申請が行えないことを決定するとともに、本学科のみ「管理栄養士国家試験のための卒業業認定教授会」を2月下旬に行った。

栄養教諭の採用試験では、新卒者3名（名古屋市1名、愛知県1名、岩手県1名）、既卒者3名（愛知県2名、岡山県1名）が合格した。行政の栄養士としては4名が合格し、病院及び福祉の栄養士としては、合計59名が内定した。こういった領域への多くの就職を目指し、今年度もキャリア支援事業（病院栄養士のための「実践栄養ケア研究会」、保健行政栄養士のための「公衆栄養・食育推進研究会、栄養教諭のための「栄養教諭育成研究会」）を実施した。また、卒業生に來校していただき、業務内容や在学中の勉強の仕方などを講演していただいたのち、在校生から質問を受けられるよう卒業生との懇親会を企画し、実施した。

学部教育の充実のために入学前教育として化学・生物の通信教育を実施した。学

位授与に関しては、2名に博士（栄養科学）を授与した。

企業及び地方自治体との共同・委託研究は活発に行われた。

- メディア造形学部は、BYOD(Bring Your Own Device)を推進しており、2年目を迎えた。大学で使用するソフトが家庭でも使用でき、学修の機会を限定されずに行えるため、学生の保有率も高い。また、構内のWiFi環境を調査し、等しく高速の通信サービスにアクセスできるように整備した。

Microsoft社の「Office 365」、アドビ社の「AdobeCC」の無償提供で、社会に出るからの即戦力を養う環境ができた。

1年生のほぼ全員が「キャリアデザインⅠ」を履修することで、社会に出ていく目的を初年度から養うことができ、さらにSNSへの参加マナーの仕方や社会人基礎力を高めることに役立てた。

- 映像メディア学科では、研究・発表のレベルで他大学との交流が持てる場の設定の充実を図り、「ICSAF」（テクノロジーと音楽に関する研究や創作を教育課程に取り入れている大学の研究・作品発表）、ISMIE 上映会（愛知芸術文化センターにて開催）に積極的に参加するとともに、「日本映像学会中部支部」では、本大学が会場となり多くの教員と共に在学生、卒業生が研究発表を行った。
- デザイン学科では、合同制作発表会を前期後期で開き、学生の成果を確認した。3年生はコンタクト展、なごやVISION展を外部で行い、企業の方々にも観ていただきアドバイスを貰う機会を設けている。4年生は卒業制作展を行って集大成をした。
- ファッション造形学科では、衣料管理士1・2級の養成で1級30名、2級8名が資格を取得した。また、繊維製品品質管理士（TES）や色彩検定2級、パターンメイキング技術検定試験2級、ファッションビジネス能力検定試験2級、ファッション販売能力検定試験2級においても多くの学生が資格を取得することができた。

また、全国規模のコンテストに積極的に応募し、学外でも活躍できる学生の育成と支援を行い、全国規模の浜松コンテストで準グランプリなど、優秀な成績を収めることができた。教員の研究活動としては、導入している機器ホールゲームや4Dboxソフトなどを授業のみでなく研究活動にも役立てた。

- ヒューマンケア学部では、ケアに関わる専門諸領域の知識の修得と社会における実践力の涵養を図るとともに、教員採用試験や保育士採用試験の合格を目指した教育指導を行った。特に専門を活かした就職を実現するための教員の支援活動を強化するとともに、小学校等におけるボランティアにも積極的に参加するよう指導した。

幼児保育においては、子どもケアセンターを活用しその活動に学生が参加することにより学生の能力向上が図られた。こうした指導の結果、いずれの専攻・コースも95～98%の就職率を記録するとともに、学部全体の就職希望者のうち74%が養護教諭、保育士、幼稚園教諭、小学校教諭などの専門職として採用されている。

また、OG支援担当を置くなど、子どもケア専攻の既卒者に対する採用試験対策も強化した。

② 学生支援（就職）活動

- 修学支援として、学費納付が困難となった学生に対して緊急経済支援（授業料減免）を実施した。また、日本学生支援機構奨学金やその他の奨学金についても給付または貸与に係る手続を行った。さらに、学業成績の優秀な学生に対して「学業成績優秀者奨学金」を給付し、経済的な事情に応じて「育英奨学金」を併給した。ま

た、学生表彰制度により、学業や学術研究活動、課外活動・社会活動などで顕著な功績をあげた学生を表彰した。

- ・ 卒業後の進路支援やキャリア形成支援のため、公務員対策講座、教員採用試験対策講座、国家試験対策講座、就職筆記試験対策講座、合同企業説明会、卒業生による体験談等数多くの講座等を開講した。

また、「社会人基礎力養成プログラム」については、e-ラーニングを導入し学習の利便性を向上させ、9月の「就勝サマー合宿」、1月の「就勝直前合宿」とともに多くの学生の参加があり好評であった。2017年度卒業生の就職決定状況は、就職希望者に対して98.1%となった。

- ・ 管理栄養学部では、栄養教諭の採用は、講師を含め12名、食品衛生監視員1名、病院管理栄養士43名、その他食品会社の品質管理等に多数採用された。

メディア造形学部においては、フォトグラファー・グラフィックデザイナー・3DCGデザイナー・プロダクトデザイナー・ファッションデザイナー・スタイリストなどの専門職に多数採用された。

ヒューマンケア学部では、養護教諭（公立・私立）は、講師を含め43名、小学校教諭7名、特別支援学校教諭3名、公立園45名の採用となった。

- ・ オフィスアワー制度により、教員は学生からの学修や大学生活など様々な相談にいつでも十分な時間をとって対応できる体制を整え、きめ細かな対応をしている。
- ・ 退学者を少なくするため、クラスアドバイザーを中心に学生の授業への出席状況を常に把握するとともに、授業への欠席が目立つ学生には教員が個々への早期の指導に努めている。

③ 国際交流

- ・ 海外研修（海外ワークショップ含む）は全学科で実施し、その中で日本学生支援機構（JASSO）海外留学支援制度に5つのプログラム（管理栄養学科：オーストラリア、管理栄養学科：アメリカ、映像メディア学科：オーストラリア、ファッション造形学科：フランス・イタリア、子どもケア学科：オーストラリア）が採択された。採択プログラム以外ではデザイン学科において2つの海外ワークショップ（ともに韓国）を実施した。研修やワークショップに参加した学生の感想として、国際感覚が身に付き、それぞれの専門分野について別の視点から学べ、外国の文化や海外からみた日本文化についても学ぶことができたなど、満足度はどの学科も高い。
- ・ 名古屋外国語大学の外国人留学生の協力を受け、イングリッシュラウンジを全学科で実施した。これは、海外研修の事前事後の英語能力ブラッシュアップにも活用されている。
- ・ ファッション造形学科の学生1名が協定校であるプフォルツハイム大学（ドイツ）へ1学期間（2018年2月～7月）留学している。

④ 社会貢献

- ・ 今年度も、本学独自の公開講座として本学を会場に2回開催した。また、名古屋市と共催で公開講座も開催するとともに、地元日進市の公開講座に本学の教員が講師として参加している。愛知県公立高等学校長会との協定に基づき、家庭に関する専門学科の生徒を対象に模擬授業を行っているが、これまでは管理栄養学部とヒューマンケア学部の協力を得ていたが、今年度はメディア造形学部も加え3学部の協力のもと開講することができた。

- 今年度は、生鮮食品を使用した健康メニューの共同開発や生鮮食品の魅力を伝える講演・講座について協力や管理栄養士育成の教育に協力していくため、管理栄養学部と名古屋市卸売市場本場と名古屋市卸売市場協会との3者による連携協定を締結した。
- 名古屋学芸大学は、社会福祉法人中日新聞社会事業団と、それぞれの人的資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携協力し、将来の子ども支援に貢献するとともに、地域社会の発展に寄与するため連携協定を締結した。
- 名城大学総合研究所との協定に伴い、平成28年度から女子駅伝部を栄養面からサポートしてきたが、2017年10月の全日本大学女子駅伝において優勝するなどの効果が出てきたを踏まえ、さらに、3年間更新することを決定した。
- 日進市との文化的事業、映像・写真におけるアーカイブ活動を行った。
- 刈谷市総合文化センターとの連携により、展覧会の企画展示を継続して実施した。
- 産官学協同研究センターでは、産学協同として、名古屋テレビ塔株式会社との「これからのテレビ塔企画提案」、新ショッピングモールプライムツリー赤池での「クリスマスイベント企画・制作・運営」、桂新堂株式会社との「おみやげ商品開発デザイン」、株式会社岩月屋との「新商品開発デザイン」を実施した。
また、官学協同として、日進市の「情報誌の表紙デザイン」「防犯啓発かるた」「ウォーキングマップ」「健康だより」などを制作、愛知県警本部生活安全部より委嘱を受け「特殊詐欺被害防止広報ポスター」を制作した。
センター以外の活動として、デザイン学科SD領域では、熊野市の「災害時の避難所間仕切り」をデザイン制作するなど、地元企業の活性化に寄与し、地元の行政と連携協力しながら、地域貢献活動を展開している
- 子どもケアセンターにおいては、2017年度も日進市と共同して子育て支援事業を実施し子育て及び子育て支援に関する講座、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育て相談を行い、多くの市民の利用があった。
当センターのイベントや各種講座は、3学部の教員・学生の協働による運営、あるいは健康・栄養研究所との共催といった点が特色で、クオリティも年々高まってきており、「地域貢献と人材育成の融合」のモデルとなっている。
- サービスラーニングセンターは地域から要請のあったボランティア活動を中心に学生の社会活動を進めている。その活動の特徴は、地域活動と復興支援活動である。2017年度の登録者数は1,199名、延べ参加者数（講習会参加者を除く）は128名であった（2018年3月31日現在）。多くのボランティアに参加した学生9名を表彰するなど、社会貢献を通して学生の社会力の向上を推進している。
- 本学卒業生や一般社会に対して教員免許状更新講習（必修1、選択必修2、選択6、計9講習）を実施し、32名が受講した。

⑤ 学生募集活動

- 2018年度入学者募集については、看護学部の開設に伴い名古屋看護助産学校との連携を図るとともに、教員・学生の協力によるオープンキャンパスの充実、進学相談会の強化を図り、志願者総数8,526名（昨年5,729名）あり、入学者数は、管理栄養学科175名、映像メディア学科110名、デザイン学科81名、ファッション造形学科68名、子どもケア学科225名、新設の看護学科106名、総入学者数765名（定員720名）、定員超過率1.06で文部科学省基準（学部別過去4年間平均入学定員超過率）1.15未満を厳守し適正な入学者数を確保

した。特に、オープンキャンパスの企画及び実施においては、教員・学生の積極的な参加・協力があり、年内入試の募集に効果的であった。

3年次編入学生は、デザイン学科1名（名古屋総合デザイン専門学校（NSC）から）、大学院は、栄養科学研究科博士後期課程0名・博士前期課程4名、子どもケア研究科2名、メディア造形研究科5名で、学部学生の就職が良好のことから、メディア造形研究科を除き入学定員割れとなった。

4. 菱野幼稚園

菱野幼稚園では、「感受性」「自主性」「創造性」を助長するため、具体的には「水泳、マラソン等による丈夫な体作り」「絵画、工作、楽器演奏等を通じた個性的な感性の育成」「動植物の飼育・観察による優しい心の育成」「遊びの中から文字、数字等の理解と自ら思考する学習につながる指導」「集団生活のなかにおける規律、挨拶など道徳心の重視」等に加え「ネイティブスピーカーによる目、耳、体を使った英語の学び」を教育目的としている。

①施設設備整備

- ・保育室の床の改修工事（ウレタン塗装）
- ・2階トイレ改修工事（職員・保護者用を職員・保護者及び未就園児用に改修）
- ・教室サッシ扉の調整及びガラスのはめ替え工事

②姉妹校との交流

- ・名古屋外国語大学より外国人講師を招き、英語教育を行った。
- ・名古屋外国語大学からのインターンシップ、ボランティアとの交流を通して大学生及び園児にとって貴重な経験となった。
- ・名古屋学芸大学の学生の教育実習及び課題に向けた取り組みの場として、相互協力を行った。
- ・名古屋製菓専門学校との交流は、ケーキ・パン作りに関心をもち、美味しさに歓喜するなど心を豊かにする経験となった。
- ・名古屋ファッション専門学校の学生が制作した子ども服を着て撮影会に参加した。子ども服のモデルは、心躍る特別な体験となった。

③園児の募集状況について

菱野幼稚園の入園募集活動は、地元である瀬戸市を中心として幼稚園に対する評価が高く例年順調に推移しており、今年度の入園生も募集定員を上回る結果となった。

・園児募集実施状況

入園説明会 日時 2017年9月1日 10:00～11:00 11:00～12:00
(二部制)

場所 菱野幼稚園 2階 遊戯室

入園願書受付 日時 2017年10月2日 8:00～

場所 菱野幼稚園 2階 遊戯室

・募集定員及び入園者数（3歳児）

入園定員数 105名

入園者数 131名

5. NSC専門学校

①教育活動

各校とも全国的なコンテストやコンペティションに積極的に参加し、名古屋ファッション専門学校では、2017年度卒業生が、「JFAファーデザインコンテスト」、「倉敷ファッションフロンティア2017」でグランプリを受賞並びに同年度卒業生が、「文化服装学院ファッションデザインコンテスト2017」にて秀作賞を受賞する等、全国規模のコンテストで実績を出している。名古屋製菓専門学校では、技能五輪UAE全国大会で敢闘賞を受賞、世界大会に四度出場し、三大会連続受賞の快挙を達成した。ジャパン・ケーキショー東京においても、5名が銅賞を受賞し、10年連続受賞を果たした。

②就職に関する状況

2017年度の各専門学校の内定率は、名古屋ファッション専門学校100%、名古屋栄養専門学校98.4%、名古屋総合デザイン専門学校86.1%、名古屋製菓専門学校97.4%、NSC全体で96.8%となり、昨年と同様に好結果を得た。求人数は、名古屋栄養専門学校が増加したが、他校はわずかに減少した。

③施設設備整備

各校とも特に大きな施設設備変更はないが、名古屋製菓専門学校では、電動石臼を購入し、体験入学等で視覚的效果のある石臼を使ったデモンストレーションを実施し、製パン科の学生募集に繋がるイベント構成となった。

④学生募集活動

NSC専門学校における2018年度学生募集状況は、名古屋ファッション専門学校は、オープンキャンパスへの参加者も前年に比較し増加傾向にあり、志願者数、入学者数とも増加した。名古屋栄養専門学校及び名古屋製菓専門学校は、志願者数及び入学者数とも前年度より減少した。

Ⅲ 財務の概要

① 事業活動収支計算書（表 1）

2017 年度と 2016 年度の事業活動収支計算書の比較は表 1 の通りとなった。

教育活動収支差額は、学生生徒納付金が増加した一方で人件費及び教育研究経費が増加したため、前年度から 1 億 46 百万円減少し 8 億 10 百万円となった。

教育活動外収支差額は 2 億 07 百万円で前年度と比較して 55 百万円増加し、経常収支差額は 10 億 17 百万円で前年度と比較して 91 百万円減少した。

また特別収支差額は 10 百万円で前年度と比較して 25 百万円減少した。

上記の結果、基本金組入前当年度収支差額は 10 億 27 百万円となり、基本金組入・取崩を加えた翌年度繰越収支差額は△5 億 56 百万円となった。

② 資金収支計算書（表 2）

2017 年度と 2016 年度の資金収支計算書の比較は表 2 に示す通りとなった。

資金収入の部においては 253 億 11 百万円、支出の総計から資金支出調整勘定を差し引いた金額は 165 億 27 百万円、結果として翌年度繰越支払資金は 87 億 84 百万円となり、2016 年度と比較して 17 億 70 百万円減少した。

③ 貸借対照表（表 3）

2017 年度と 2016 年度の貸借対照表の比較は表 3 のとおりである。

資産の部においては、2016 年度と比較して固定資産が 6 億 16 百万円増加、流動資産が 3 億 24 百万円増加、合計で 9 億 40 万円の増加となった。

負債の部では、2016 年度と比較して 87 百万円減少し 35 億 87 百万円となった。

純資産の部では、基本金が 9 億 55 百万円増加し 553 億 10 百万円となった。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 547 億 54 百万円となり、この内訳は基本金 553 億 10 百万円、繰越消費収支差額△5 億 56 百万円となった。

④ 財産目録（表 4）

2017 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 240 億 01 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 343 億 39 百万円、合計で 583 億 40 百万円となった。これに対し負債は 35 億 87 百万円、純資産は 547 億 54 百万円となり、2016 年度と比較して 10 億 27 百万円増加した。

(表1)

事業活動収支計算書

(単位：円)

科 目	2017年度	2016年度	差異
教育活動収支			
(教育活動収入)			
学生生徒等納付金	9,927,608,453	9,888,578,951	39,029,502
手数料	172,873,700	158,702,300	14,171,400
寄付金	21,988,391	20,593,000	1,395,391
経常費補助金	846,370,540	933,719,446	△ 87,348,906
付随事業収入	363,934,884	362,889,819	1,045,065
雑収入	326,203,087	278,056,056	48,147,031
教育活動収入計	11,658,979,055	11,642,539,572	16,439,483
(教育活動支出)			
人件費	5,388,455,614	5,340,528,714	47,926,900
教育研究経費	3,578,767,893	3,489,053,505	89,714,388
管理経費	1,881,718,175	1,857,355,782	24,362,393
教育活動支出計	10,848,941,682	10,686,938,001	162,003,681
教育活動収支差額	810,037,373	955,601,571	△ 145,564,198
教育活動外収支			
(教育活動外収入)			
受取利息配当金	202,292,683	159,818,912	42,473,771
その他の教育活動外収入	4,530,500	0	4,530,500
教育活動外収入計	206,823,183	159,818,912	47,004,271
(教育活動外支出)			
その他の教育活動外支出	37,281	7,752,902	△ 7,715,621
教育活動外支出計	37,281	7,752,902	△ 7,715,621
教育活動外収支差額	206,785,902	152,066,010	54,719,892
経常収支差額	1,016,823,275	1,107,667,581	△ 90,844,306
特別収支			
(特別収入)			
資産売却差額	99,320	8,691,745	△ 8,592,425
その他の特別収入	19,581,274	31,053,852	△ 11,472,578
特別収入計	19,680,594	39,745,597	△ 20,065,003
(特別支出)			
資産処分差額等	9,285,660	4,081,321	5,204,339
特別支出計	9,285,660	4,081,321	5,204,339
特別収支差額	10,394,934	35,664,276	△ 25,269,342
基本金組入前当年度収支差額	1,027,218,209	1,143,331,857	△ 116,113,648
基本金組入額合計	△ 969,316,701	△ 407,713,350	△ 561,603,351
当年度収支差額	57,901,508	735,618,507	△ 677,716,999
前年度繰越収支差額	△ 628,572,911	△ 1,463,510,254	834,937,343
基本金取崩額	14,425,960	99,318,836	△ 84,892,876
翌年度繰越収支差額	△ 556,245,443	△ 628,572,911	72,327,468

(表2)

資金収支計算書

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	2017年度	2016年度	差異
学生生徒等納付金収入	9,927,608,453	9,888,578,951	39,029,502
手数料収入	172,873,700	158,702,300	14,171,400
寄付金収入	29,987,951	21,593,000	8,394,951
補助金収入	846,942,740	954,862,446	△ 107,919,706
資産売却収入	2,950,098,703	2,559,560,045	390,538,658
付随事業・収益事業収入	363,934,884	362,889,819	1,045,065
受取利息・配当金収入	202,292,683	159,818,912	42,473,771
雑収入	330,733,587	185,014,040	145,719,547
前受金収入	1,741,302,750	1,860,079,625	△ 118,776,875
その他の収入	301,692,019	438,467,454	△ 136,775,435
収入の総計	16,867,467,470	16,589,566,592	277,900,878
資金収入調整勘定	△ 2,110,320,158	△ 1,984,606,523	△ 125,713,635
差し引き	14,757,147,312	14,604,960,069	152,187,243
前年度繰越支払資金	10,554,333,116	12,007,939,486	△ 1,453,606,370
収入の部合計	25,311,480,428	26,612,899,555	△ 1,301,419,127
支 出 の 部			
科 目	2017年度	2016年度	差異
人件費支出	5,332,943,692	5,197,410,168	135,533,524
教育研究経費支出	2,587,033,803	2,502,346,103	84,687,700
管理経費支出	1,799,242,103	1,792,469,036	6,773,067
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	471,189,765	370,142,538	101,047,227
設備関係支出	300,578,890	230,041,473	70,537,417
資産運用支出	3,316,429,234	5,601,490,080	△ 2,285,060,846
その他の支出	2,882,348,428	523,291,471	2,359,056,957
支出の総計	16,689,765,915	16,217,190,869	472,575,046
資金支出調整勘定	△ 162,576,823	△ 158,624,430	△ 3,952,393
差し引き	16,527,189,092	16,058,566,439	468,622,653
翌年度繰越支払資金	8,784,291,336	10,554,333,116	△ 1,770,041,780
支出の部合計	25,311,480,428	26,612,899,555	△ 1,301,419,127

(表3)

貸借対照表

(単位：円)

科 目	2017年度	2016年度	増 減
資産の部			
固定資産	47,161,356,943	46,545,619,712	615,737,231
有形固定資産	23,949,419,984	24,238,373,094	△ 288,953,110
土地	9,270,849,021	9,270,849,021	0
建物	13,377,318,943	13,611,858,742	△ 234,539,799
構築物	287,980,872	319,445,191	△ 31,464,319
教育研究用機器備品	679,713,566	709,535,255	△ 29,821,689
その他の機器備品	77,514,017	84,357,797	△ 6,843,780
図書	246,524,948	230,034,068	16,490,880
車輛	9,518,617	12,293,020	△ 2,774,403
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	17,463,000,000	17,408,000,000	55,000,000
第2号基本金引当資産	0	0	0
第3号基本金引当資産	13,400,000,000	13,400,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,563,000,000	1,508,000,000	55,000,000
運営資金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
その他の固定資産	5,748,936,959	4,899,246,618	849,690,341
電話加入権	8,289,137	8,289,137	0
施設利用権	1,378,442	1,768,314	△ 389,872
ソフトウェア	41,741,006	46,524,045	△ 4,783,039
差入保証金	571,948,980	21,898,980	550,050,000
出資金	19,559,301	19,698,214	△ 138,913
有価証券	5,099,609,634	4,794,669,783	304,939,851
長期貸付金	6,410,459	6,398,145	12,314
流動資産	11,178,948,942	10,854,649,949	324,298,993
現金預金	8,784,291,336	10,554,333,116	△ 1,770,041,780
未収入金	250,240,533	151,458,898	98,781,635
仮払金等	2,144,417,073	148,857,935	1,995,559,138
有価証券	0	0	0
資産の部合計	58,340,305,885	57,400,269,661	940,036,224
負債の部			
固定負債	1,572,290,527	1,528,019,605	44,270,922
長期借入金	0	0	0
退職給与引当金	1,563,828,527	1,508,316,605	55,511,922
預り保証金	8,462,000	19,703,000	△ 11,241,000
流動負債	2,014,501,135	2,145,954,042	△ 131,452,907
短期借入金	0	0	0
未払金	162,576,823	158,624,430	3,952,393
前受金	1,741,302,750	1,860,079,625	△ 118,776,875
預り金	110,621,562	127,249,987	△ 16,628,425
負債の部合計	3,586,791,662	3,673,973,647	△ 87,181,985
純資産の部			
基本金	55,309,759,666	54,354,868,925	954,890,741
第1号基本金	41,108,759,666	40,153,868,925	954,890,741
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	13,400,000,000	13,400,000,000	0
第4号基本金	801,000,000	801,000,000	0
繰越収支差額	△ 556,245,443	△ 628,572,911	72,327,468
翌年度繰越消費差額	△ 556,245,443	△ 628,572,911	72,327,468
純資産の部合計	54,753,514,223	53,726,296,014	1,027,218,209
負債及び純資産の部合計	58,340,305,885	57,400,269,661	940,036,224

(表4)

財産目録総括表

科目	年度	2017年度末		2016年度末		差異	
基本財産			24,000,830 千円		24,294,955 千円		△ 294,125 千円
土地	386,097.4 m ²		9,270,849 千円	386,097.4 m ²	9,270,849 千円	0.0 m ²	0 千円
建物	102,584.6 m ²		13,377,319 千円	102,584.6 m ²	13,611,859 千円	0.0 m ²	△ 234,540 千円
その他			1,352,662 千円		1,412,247 千円		△ 59,585 千円
運用財産			34,339,476 千円		33,105,315 千円		1,234,161 千円
現金・預金			8,784,291 千円		10,554,333 千円		△ 1,770,042 千円
第2号基本金引当資産			0 千円		0 千円		0 千円
第3号基本金引当資産			13,400,000 千円		13,400,000 千円		0 千円
退職給与引当資産			1,563,000 千円		1,508,000 千円		55,000 千円
運営資金積立金			2,500,000 千円		2,500,000 千円		0 千円
有価証券			5,099,610 千円		4,794,670 千円		304,940 千円
その他			2,992,575 千円		348,312 千円		2,644,263 千円
負債額			3,586,792 千円		3,673,974 千円		△ 87,182 千円
固定負債			1,572,291 千円		1,528,020 千円		44,271 千円
退職給与引当金			1,563,829 千円		1,508,317 千円		55,512 千円
預り保証金			8,462 千円		19,703 千円		△ 11,241 千円
流動負債			2,014,501 千円		2,145,954 千円		△ 131,453 千円
短期借入金			0 千円		0 千円		0 千円
前受金			1,741,303 千円		1,860,080 千円		△ 118,777 千円
未払金			162,577 千円		158,624 千円		3,953 千円
その他			110,621 千円		127,250 千円		△ 16,629 千円
基本財産+運用財産			58,340,306 千円		57,400,270 千円		940,036 千円
純資産			54,753,514 千円		53,726,296 千円		1,027,218 千円